

第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年度 進捗評価

第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和3年度）について

1 総合戦略策定の趣旨

本市の人口は、2010年をピークとして減少局面に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると今後30年間（2015年～2045年）で、総人口は約20%減少し、年少人口及び生産年齢人口は、それぞれ約38%、約34%減少する見通しです。一方、老人人口については、推計値が公表されている2045年まで、増加の一途を辿る見通しとなっています。

上記の認識の下、本戦略は、本市の人口減少を和らげつつ、人口減少に適応した地域をつくる「地方創生」の取り組みを推進するために、策定するものです。

2 総合戦略の位置付け

総合戦略は、人口の現状分析と将来展望を示す「安曇野市人口ビジョン」を基礎資料とした、人口減少の克服を目的とする個別計画であり、次の性格を有しています。

- まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 自治基本条例（平成29年安曇野市条例第4号）第14条第1項に規定する総合計画の下位計画
- SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与するもの

3 計画の期間

2020（令和2）年度から2024（令和6年）年度まで

※第2次安曇野市総合計画後期基本計画との統合により、計画期間を3年間延長することを予定しています。

4 進捗管理の趣旨

数値目標やKPIといった指標を基に、「安曇野市総合計画審議会」や府内での検証機関として設置している「安曇野市総合計画策定本部会議」において、毎年度、進捗状況を確認し、PDCAサイクルを回することで実効性を高めています。

なお、検証結果については、市議会に報告するほか、安曇野市公式ホームページにおいて公表いたします。

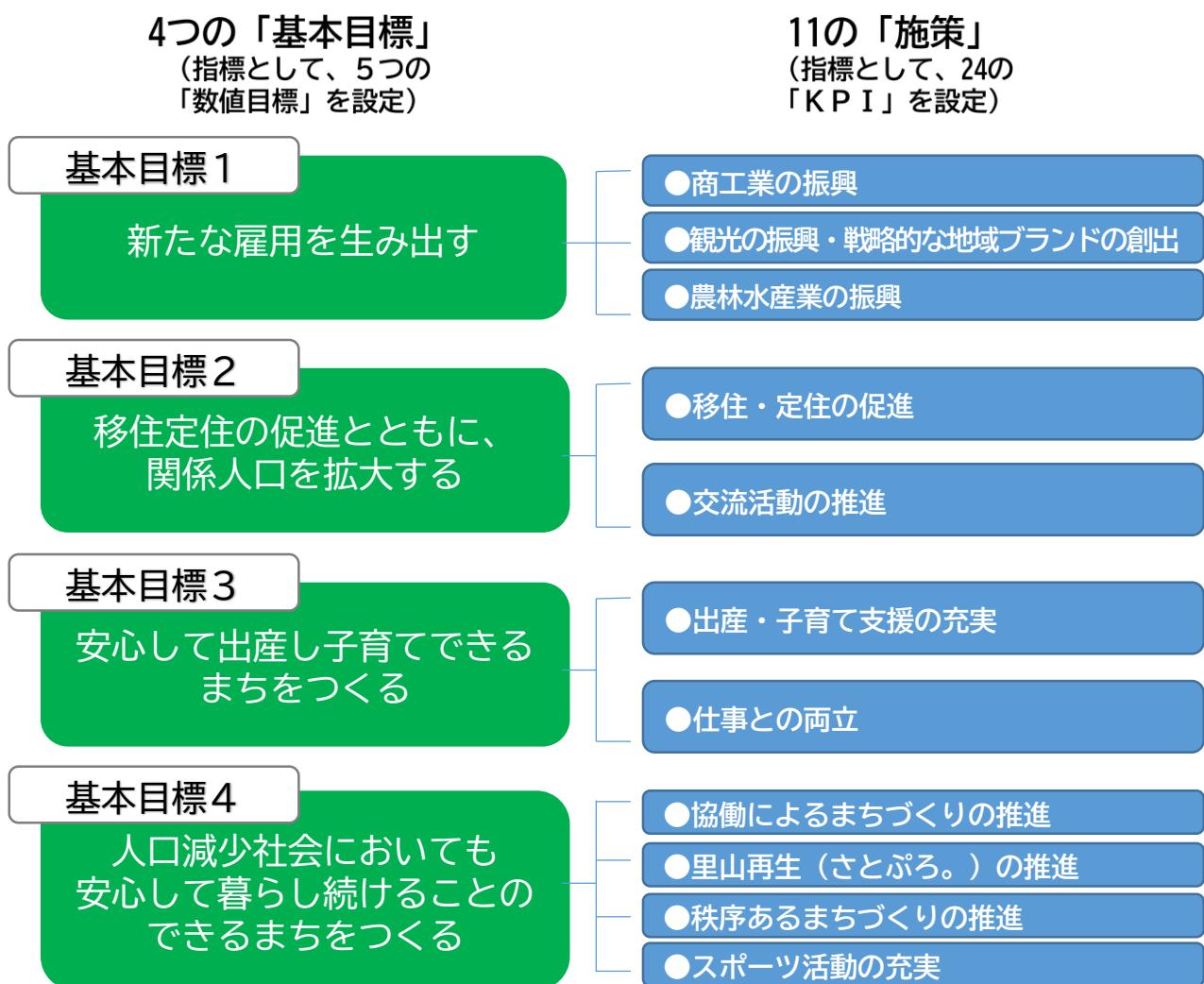
また、総合戦略は、計画期間中の評価・検証の結果や社会情勢等に応じて、以後の取り組みを見直すこととしています。

5 総合戦略の構造

総合戦略は、政策分野毎に4つの「基本目標」を設定し、「基本目標」を実現するため、11の「施策」を定めています。

なお、総合戦略では、施策等の進捗状況を客観的に把握・評価するため、以下の指標を設定しています。

- ・基本目標=「数値目標」・・・5項目
- ・施 策=「KPI（重要業績評価指標）」・・・24項目



6 進捗状況の判定方法

数値目標及び KPI（重要業績評価指標）の進捗状況は、次の基準により評価しています。

(1) 目標となる数値を設定しているもの

A 評価	実績値／目標値が 100%以上
B 評価	実績値／目標値が 80%以上～100%未満
C 評価	実績値／目標値が 60%以上～80%未満
D 評価	実績値／目標値が 60%以下
測定不能	統計が未公表のもの、特段の事情があり事業が実施できなかったもの、該当年度の数値目標を 0 としているもの

(2) 単に増加または減少としているもの

A 評価	策定時の基準値より増加、かつ前年の実績値より増加
B 評価	策定時の基準値より増加、かつ前年の実績値以下（令和 2 年度の評価時のみ該当なし）
C 評価	策定時の基準値と同数値
D 評価	策定時の基準値より低下

(3) 上記 2 つの基準に当てはまらないもの

施策の進捗状況等に応じ、個別に評価を実施。

7 基本目標に対する評価

A評価となった数値目標は、「認定農業者数」及び「安曇野市に住みたいと思う市民の割合」となりました。中でも、「安曇野市に住みたいと思う市民の割合」は、令和2年度評価でもA評価となっており、安曇野市への定住意向について、高い水準を維持していることがうかがえます。

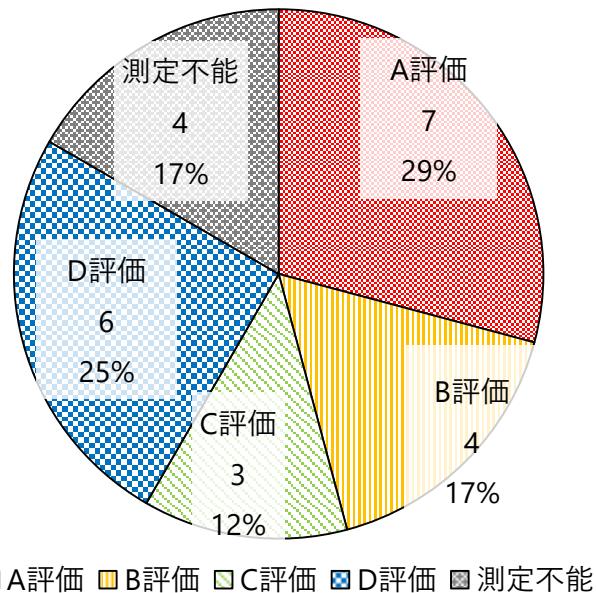
また、「社会増減数」と「自然増減数」は、評価が低調となっています。特に、「社会増減数」については、新型コロナ感染症の影響による人流の制限等により、実施できなかった関連事業が多い背景があります。

「自然増減数」の改善にあたっても、結婚・妊娠出産・子育て・教育環境の充実を図り、自然減の維持に努める必要があります。

なお、本戦略は令和5年度に総合計画後期基本計画に統合するとともに、計画期間を3年間延長します。統合にあたっては、総合計画との整合を図りつつ、コロナ禍等の社会情勢の急変を踏まえ、より実情に即した形で内容の見直しを図ります。

基本目標（全体）に関する重要業績評価指標（KPI）の評価

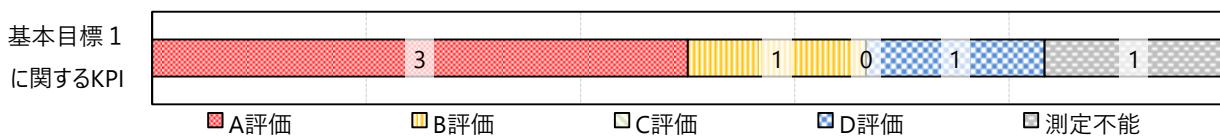
	(内容)	(数値目標)	(評価)
基本目標1	新たな雇用を生み出す	生産年齢人口に占める就労者数の割合 (%)	B
基本目標1	新たな雇用を生み出す	認定農業者数 (人)	A
基本目標2	移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する	社会増減数 (人)	C
基本目標3	安心して出産し子育てできるまちをつくる	自然増減数 (人)	C
基本目標4	人口減少社会においても安心して暮らし続けることができるまちをつくる	安曇野市に住みたいと思う市民の割合 (%)	A



8 KPIに対する評価

基本目標1 「新たな雇用を生み出す」

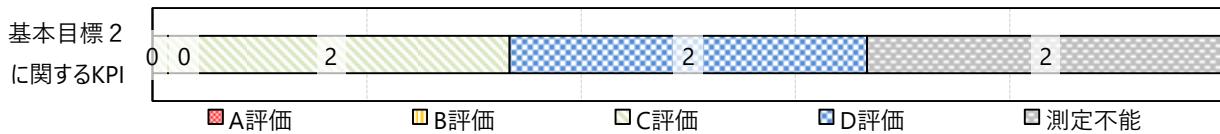
基本目標1を構成する施策のKPIのうち、A評価は、「企業誘致数（社）」と新規就農者数（人）です。一方、「観光消費額（億円）」については、D評価となっており、コロナ禍の影響を大きく受けています。また、「外国人延べ宿泊者数（人）」は、令和2年度と同様に大幅な落ち込みが予想されます。



基本目標2 「移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する」

基本目標2を構成する施策のKPIのうち、B評価以上のKPIはありませんでした。「移住支援による移住者数（人）」や「産直センター販売額（千円）」など、コロナ禍により人流が制限されたことが影響していると考えられます。また、「農家民宿受入生徒等数（人）」については、実施することができませんでした。

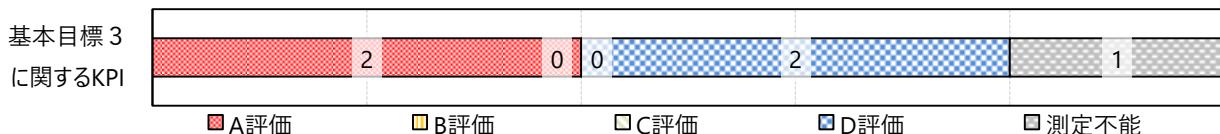
基本目標2は、特にコロナ禍の影響を受けており、全体的に評価が低調となっています。



基本目標3 「安心して出産し子育てできるまちをつくる」

基本目標3を構成する施策のKPIのうち、A評価となったのは、「出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合（%）」と「テレワークセンター登録者数（人）」です。

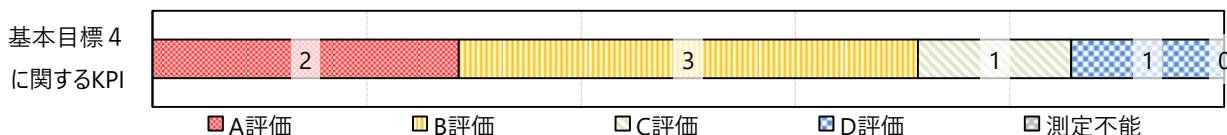
一方で、D評価となったのは「待機児童の縮減（人）」と「放課後児童クラブの6年生までの受入れ拡大（施設）」です。なお、「待機児童の縮減（人）」について、令和4年4月時点で、待機児童数は0名となっています。



基本目標4 「人口減少社会においても安心して暮らし続けることができるまちをつくる」

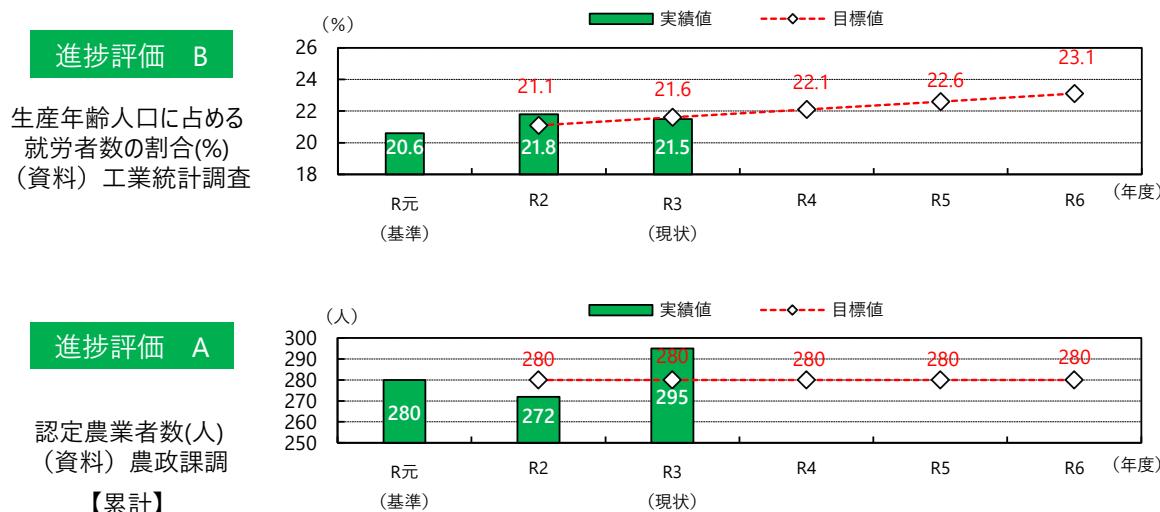
基本目標4を構成する施策のKPIのうち、A評価となったのは、「さとぷろ。サポーター登録者数（人）」などです。

一方で、「地区防災訓練の実施率（%）」はD評価となっています。これは、新型コロナ感染症のまん延が、地域活動の自粛等せざるを得なかったことに起因しています。



基本目標	I 新たな雇用を生み出す
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある個店や商店街づくりに向けた起業支援、雇用拡大に向けた新たな工場用地の確保などにより、やりがいを感じる魅力的なしごと・雇用機会を創出し、安心して働ける環境づくりに取り組みます。 ○観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。
対応する主要施策	I-1. 商工業の振興 I-2. 観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出 I-3. 農林水産業の振興

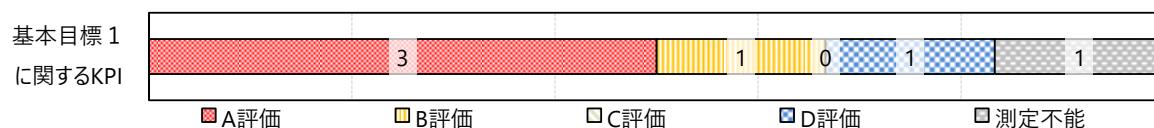
数値目標の推移



数値目標に対する評価

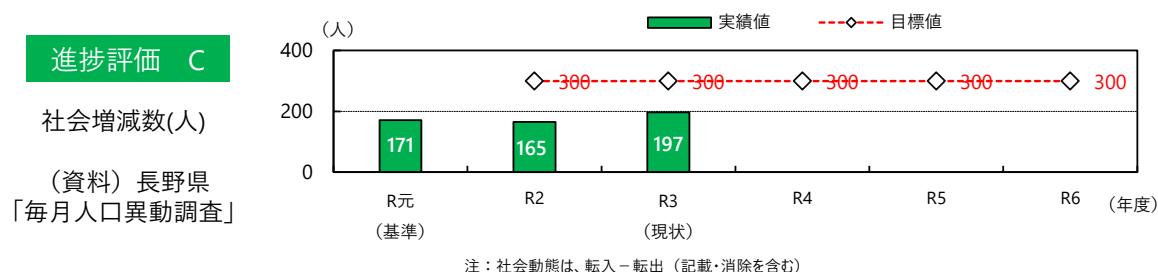
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
生産年齢人口に占める就労者数の割合	B	R3 年度では目標値には至らないものの、一定の上昇がみられます。今後は、県と協力実施している UTJ ターン補助金の協賛企業の拡大など、就業マッチング支援の充実を図ります。また、企業誘致について、進出相談は複数ある中、用地の確保が課題となっています。
認定農業者数	A	令和3年度の認定農業者数は 295 人であり、目標値以上となりました。しかしながら、認定農業者も高齢化が進んでいることから、農地の受け皿として、認定農業者の確保育成は必要のため、引き続き育成支援をしていきます。

対応する施策で設定した KPI（重要業績評価指標）の評価



基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
基本的方向	<p>○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。</p> <p>○本市への移住を直接促進する施策だけではなく、将来的な移住にもつながるよう、多様な形で本市と継続的に関わる関係人口「安曇野ファン」の拡大に取り組みます。</p> <p>○本市で育った子どもたちが、将来にわたり「故郷」として本市と強くつながっていくため、コミュニティスクールを推進します。</p>
対応する 主要施策	2-1. 移住・定住の促進
	2-2. 交流活動の推進

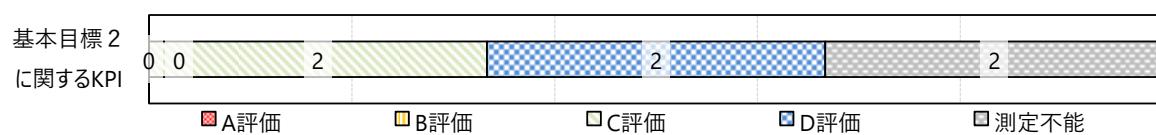
数値目標の推移



数値目標に対する評価

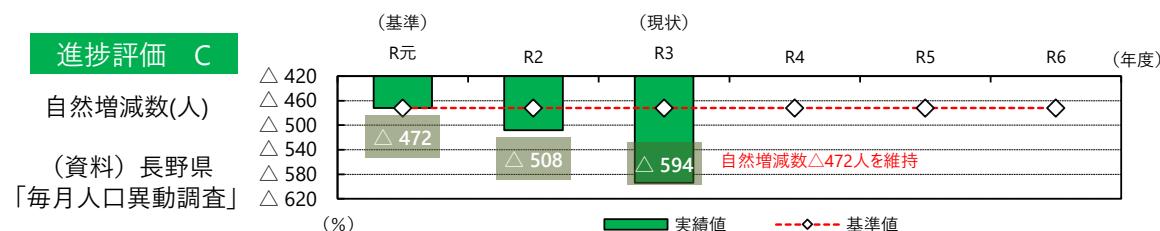
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
社会増減数	C	<p>平成 29 (2017) 年以降、社会増減数はプラスに転じているものの、目標値には未達となりました。今後は移住定住の対象となるターゲットを明確に定め、効果的な施策を展開する必要があります。</p> <p>コロナ禍により、地方移住への注目が高まる中、2拠点居住など新たなライフスタイルが確立されてきております。ウィズコロナ社会の到来に向けて、安曇野市ならではの子育て環境の発信やテレワーク環境の体制を整えます。</p>

対応する施策で設定した KPI（重要業績評価指標）の評価



基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
基本的方向	○少子化対策として結婚、出産、子育ての希望をかなえる取り組みを進めます。 ○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、 仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。
対応する 主要施策	3-1. 出産・子育て支援の充実
	3-2. 仕事との両立

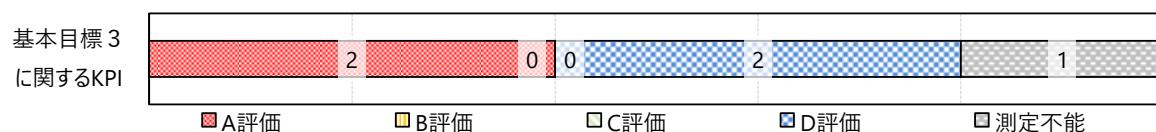
数値目標の推移



数値目標に対する評価

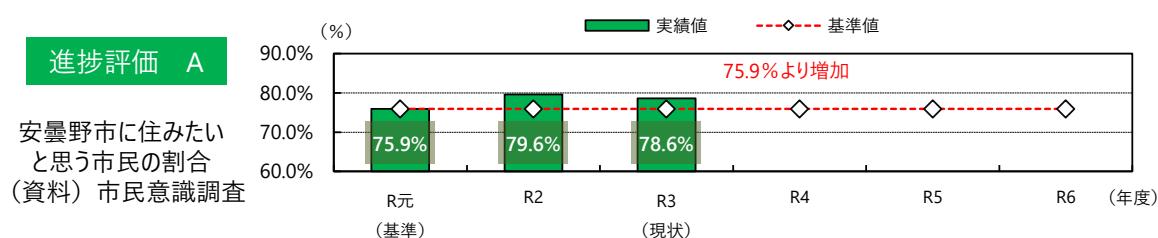
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
自然増減数 (年間)	C	<p>自然増減数の現状維持（▲473人）とした目標に対し、令和3年における自然増減数は▲594人と基準値の125.6%となりました。これは、高齢者世代の自然減に加え、若者世代の社会減が影響していると考えられます。</p> <p>今後、自然増減数を維持するため、高齢者を対象とした健康寿命の延伸支援に加え、結婚サポート事業や子育て支援の充実を図ります。</p>

対応する施策で設定した KPI（重要業績評価指標）の評価



基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。 ○都市機能、日常生活のサービス機能の維持・確保のため、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、立地適正化計画における居住誘導区域内の新築件数の割合の増加、公共交通の維持・確保に取り組みます。 ○新総合体育館の利活用や、自転車活用のまちづくりを進めることでスポーツ活動の充実を図り、より一層「質の高い暮らし」の実現につなげます。
対応する主要施策	4-1. 協働によるまちづくりの推進 4-2. 里山再生（さとぶろ。）の推進 4-3. 秩序あるまちづくりの推進 4-4. スポーツ活動の充実

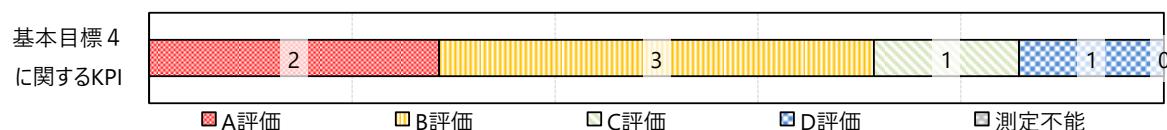
数値目標の推移



数値目標に対する評価

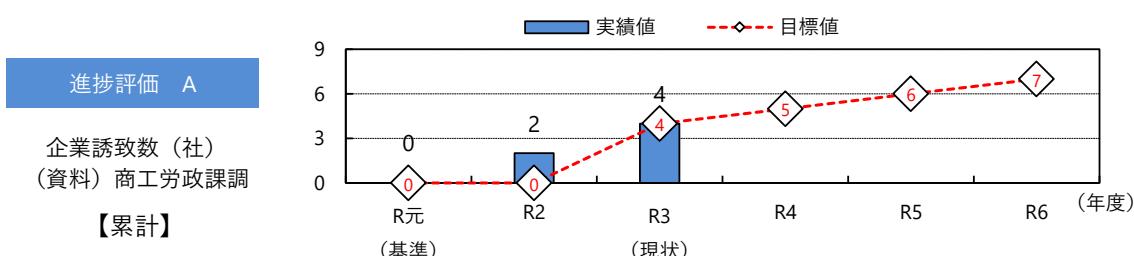
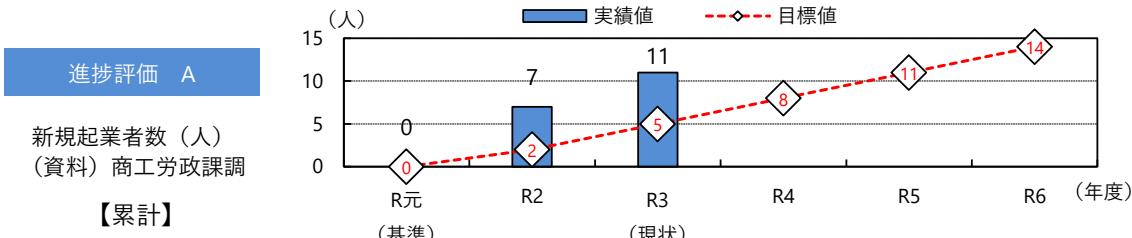
数値目標	進捗評価	現状の課題・今後の取組
安曇野市に住みたいと思う市民の割合	B	<p>前年は下回りましたが、「ずっと住みたい」「将来的には安曇野市に戻って住みたい」と回答した人は、2年連続で基準年より高いポイントになっています。</p> <p>今後も、市への定住意向やシビックプライドの醸成のために、協働の推進や自然環境の保全、スポーツ活動の充実など、住みやすく、魅力的なまちづくりを推進します。</p>

対応する施策で設定した KPI（重要業績評価指標）の評価



基本目標	I 新たな雇用を生み出す
主要施策	I-1. 商工業の振興
施策の 基本的方向	○魅力ある個店や商店街づくりに向けた起業支援、雇用拡大に向けた新たな工場用地の確保などにより、やりがいを感じる魅力的なしごと・雇用機会を創出し、安心して働ける環境づくりに取り組みます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新規起業者数	人	0	7	11	-	-	-
企業誘致数	社	0	2	4	-	-	-

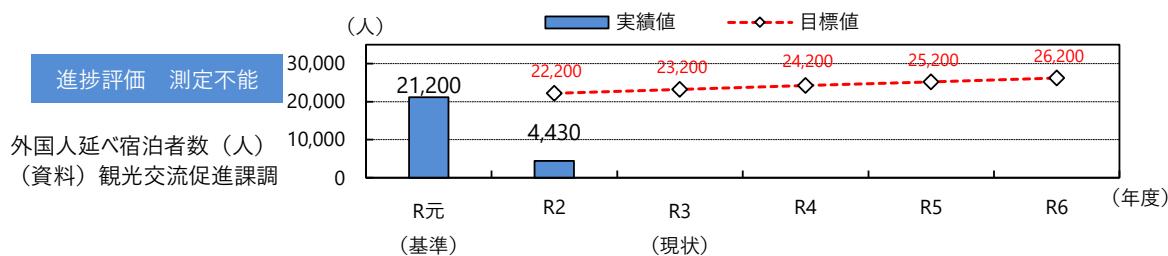
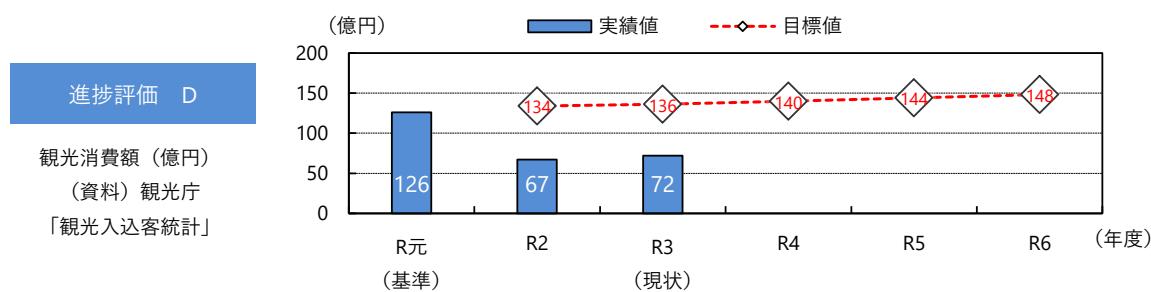


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
新規起業者数	A	全4名のうち、創業実現セミナー受講者の創業が1名、商工会への相談が3名でした。創業者が安定して事業を展開していくため、商工会と連携し、経営相談など継続した支援をしていく必要があります。
企業誘致数	A	令和3年度における企業誘致件数は2件となりました。平成30年度から実施している地域経済牽引企業工場用地取得事業補助金の効果が表れているものと考えられます。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
商工労政課	創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・創業実現セミナー（3講座）を開催し36名受講 ・セミナー受講者から1名創業 	創業レベルに応じた支援を行っております。地域の担い手となる次世代経営者育成を支援していきます。
商工労政課	企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致数2件 ・平成30年度からあづみ野産業団地拡張事業を実施（令和3年度に分譲予定） 	市内への企業進出の相談はあります が、用地の確保が課題となっています。

基本目標	I 新たな雇用を生み出す
主要施策	I-2. 観光の振興・戦略的な地域ブランドの創出
施策の 基本的方向	観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
観光消費額	億円	126 (2018)	67 (2020)	72 (速報値)	—	—	—
外国人延べ宿泊者数	人	21,523 (2018)	4,430 (2020)	集計中	—	—	—

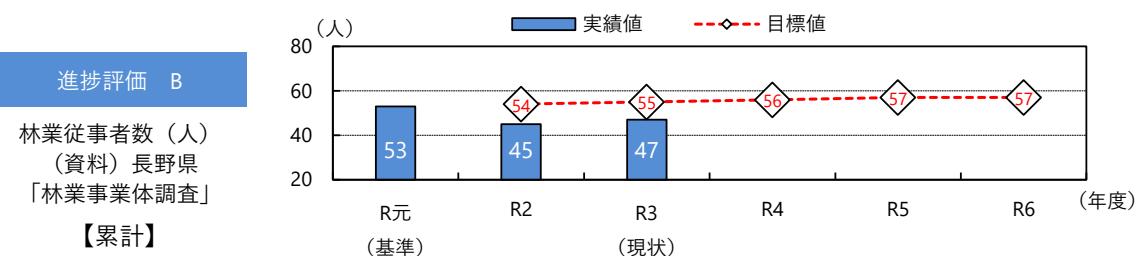
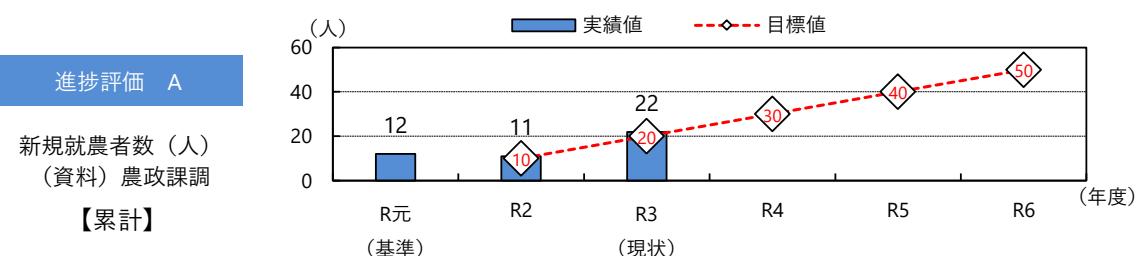


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
観光消費額	D	新型コロナ感染症の影響により、緊急事態宣言の発出、Go-To キャンペーンの停止等を受け、来訪者数が大きく減少し、観光消費額も落ち込む見込みです。目標達成には、アフターコロナに向けた情報発信、受入体制を充実させる必要があります。
外国人延べ宿泊者数	測定不能	新型コロナ感染症の影響により、外国人観光客の訪日者数が激減したため減少に至りました。目標達成のためには、アフターコロナに向けたプロモーションや受入体制を充実させる必要があります。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
観光交流促進課	観光地経営・人材育成	・英語観光ガイド養成講座を通年で開催、10名の受講者のうち10名が修了、5名が合格	登山や自転車、まちあるき等の体験型観光を担う「地域通訳案内士」の育成と活動の支援が課題です。地域通訳案内士の活動を支援するため、海外プロモーション協議会との連携を強化します。
観光交流促進課	受入体制の整備	・燕岳稜線の公衆トイレを環境配慮型のトイレに改修するため、クラウドファンディング（支援539件、金額709万円）により財源を確保し着工	観光誘客のため、老朽化した市所有のトイレを改修・改築する必要があります。 燕岳稜線の公衆トイレを環境配慮型のトイレに改修を引き続き実施し、令和4年度中の竣工を行います。
観光交流促進課	体験型観光・滞在周遊型観光の推進	・シェアサイクル、レンタサイクルを活用した自転車モデルルートの検証のため、モニターツアーを実施	新型コロナ感染症に対応した体験型観光商品等の造成が課題です。安全・安心な体験型観光プログラムの開発を観光協会と連携し推進します。 市が策定する自転車活用推進計画に合わせ、市認定の自転車コース、観光協会のサイクリングコースをいかに滞在周遊型観光プログラムに組み込んでいくかが課題です。県が策定する周遊サイクリングルートとも連携し、滞在型体験プログラムを開発します。
観光交流促進課	地域資源「天蚕」振興	・体験用小型機織機を5台購入、天蚕センター周辺の宿泊施設と連携した体験プログラムを実施 ・海外観光プロモーション動画「安曇野天蚕」を作成、令和3年3月よりWEB配信を実施	天蚕振興の地域ブランド確立のためには、商品開発と後継者育成が課題です。後継者の育成と商品開発を図るため、デザイン学校の生徒等に対して、体験実習ツアーを検討するほか、天蚕振興会や観光協会、関係協議会と連携し、国内・海外向けプロモーションを実施します。
観光交流促進課	SNSによる情報発信	・観光協会と共に「安曇野インスタグラムフォトコンテスト」を開催、6,720件応募 ・応募期間でインスタグラムフォロワー数は、6,617人から13,860人の2倍以上に増加	新型コロナ感染症の影響により安曇野へ来訪できない「安曇野ファン」や新規来訪者の獲得のため、SNSの活用やウェブによる情報発信が課題です。アフターコロナに向けて、観光協会や関係団体と有効な情報発信を検討・強化します。

基本目標	I 新たな雇用を生み出す
主要施策	I-3. 農林水産業の振興
施策の 基本的方向	観光地経営体制の強化、地域資源の利活用、農業者の育成、農地の遊休荒廃化の防止、健全な森林の維持などを推進し、本市の特色・強みを活かした産業振興を図ります。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新規就農者数	人	12 (2018)	11 (2020)	22 (2021)	-	-	-
林業従事者数	人	53 (2018)	45 (2020)	47 (2021)	-	-	-

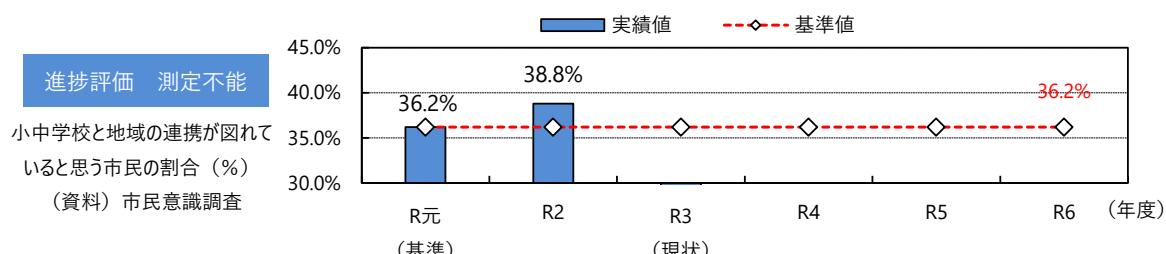
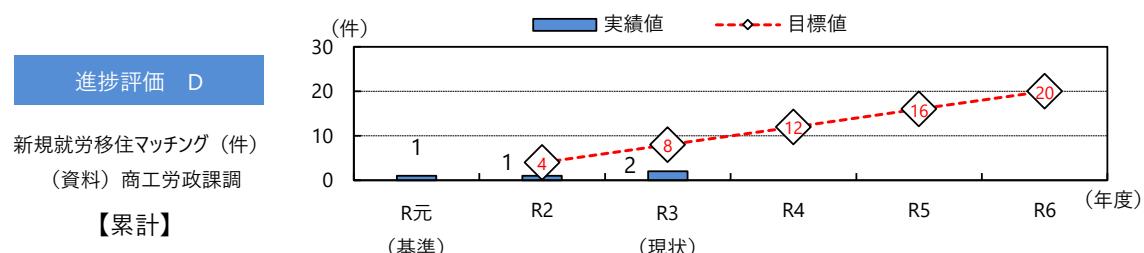
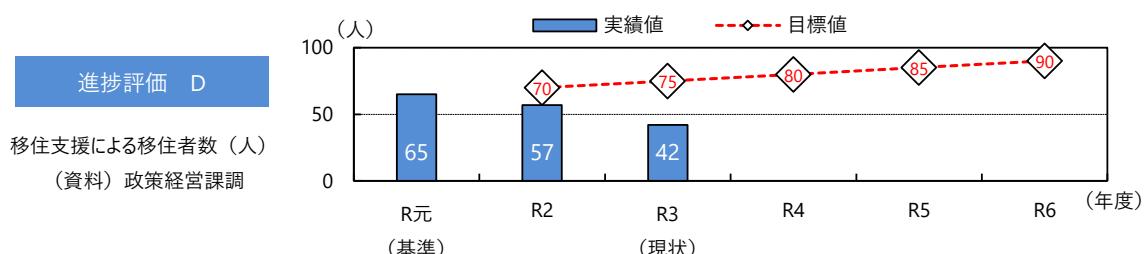


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
新規就農者数	A	新型コロナ感染症の影響により、首都圏での就農相談会には不参加となりました。また、田園回帰志向の高まりを受け、就農相談件数がほぼ前年度並みの43件ほど行うことができました。
林業従事者数	B	市有林森林整備及び松くい虫被害対策事業を計画的に発注し、労働の場を提供しています。昨年度の45人から47人と若干の増となっていますが、策定時の53人からは減少しています。 担い手不足を解消するため、安定的な森林整備等の業務を発注していく必要があります。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
農政課	就農支援	・国、県、市の各種補助事業等を活用し新規参入者・農業後継者の支援を実施	新型コロナ感染症の影響により、首都圏等での就農相談会が中止となりました。しかし、新規就農相談件数はコロナ感染症の影響もあり令和2年度から増加しています。 今後も、相談者に対し、支援内容等について丁寧な説明を行います。
農政課	海外への販路拡大	・フランスへの販路開拓事業「etWASABI プロジェクト」への支援を実施	事業主体の「etWASABI プロジェクト」報告会では、一定の成果はあったが、今後の継続について、参加業者に対しどのような支援策があるか検討が必要です。
耕地林務課	林業の担い手確保	・市有林森林整備事業 皆伐・地拵え 約2haを実施 ・松くい虫被害対策事業 松枯れ枯損木伐倒駆除 4,181m ³ を実施	林業全体的に労働者不足となっており、担い手確保に苦慮しています。 森林環境譲与税を財源として進める森林経営管理制度により、森林整備が行われていない個人有林等についても、今後、市が森林所有者の委託を受け、森林整備の推進を図ることで、労働の場を拡大して提供していきます。

基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
主要施策	2-1. 移住・定住の促進
施策の 基本的方向	○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。 ○本市で育った子どもたちが、将来にわたり「故郷」として本市と強くつながっていくため、コミュニティスクールを推進します。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
移住支援による移住者数	人	65 (2018)	57 (2020)	42 (2021)	—	—	—
新規就労移住マッチング	人	1 (2019)	1 (2020)	1 (2021)	—	—	—
小中学校と地域の連携が図 れていると思う市民の割合	%	36.2 (2019)	38.8 (2020)	—	—	—	—

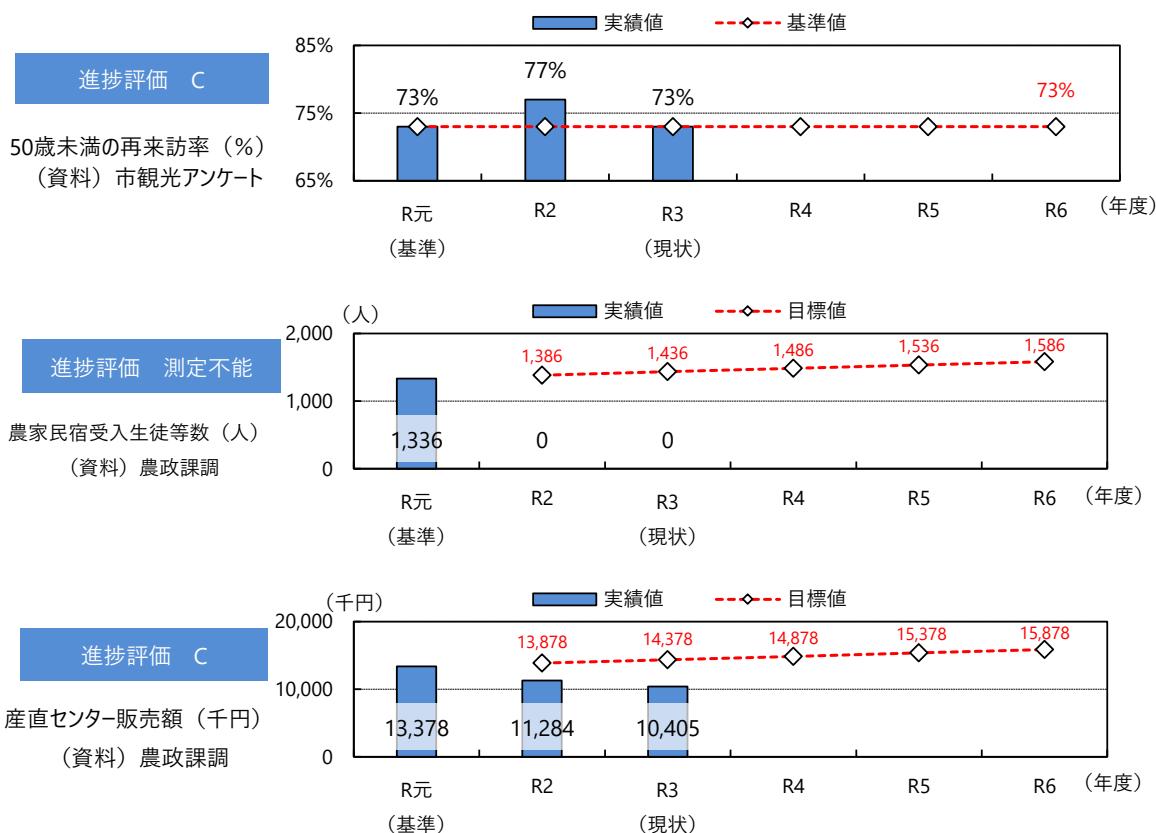


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
移住支援による 移住者数	D	新型コロナ感染症の影響により、都市部移住セミナーや安曇野体験会を中止し、おためし住宅の一部期間休止としました。 これにより、行政による移住支援対象が減少したことが要因と考えられます。
新規就労移住マッチング	D	令和3年度の新規就労移住者は1名でした。就労先が県の要件を満たした企業に限られており、移住希望があっても新型コロナ感染症の影響で行動が制限されていたことが低迷の要因と考えられます。
小中学校と地域の連携が図れている と思う市民の割合	測定不能	令和4年度の総合計画策定に向けた市民意識調査において、質問項目の修正を行いました。 これに伴い、本KPIを市民意識期調査内「小中学校と地域・家庭の連携が図れている」に関する満足度に変更し、毎年評価を行います。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
移住定住推進課	移住支援	<ul style="list-style-type: none"> ・おためし住宅利用者数 48人 ・オンライン移住セミナー 1回開催、39組 52名参加 ・オンライン個別移住相談件数 28組 	<p>コロナ禍により、安曇野に足を運んでもらう取組が行えず、オンラインでの取組が主となった。オンラインは便利である反面、意思の疎通が図りにくい面があります</p> <p>今後は、オンラインを活用しつつ、対面での取組を増やし移住者のサポートに注力します。</p>
商工労政課	U I J ターン就業・創業移住支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ、マッチングサイト等で事業紹介を実施 ・1名がテレワークにより安曇野市に移住 	<p>令和3年度からは、テレワークなど、県の要件が拡大されました。就労支援に繋がるように幅広く周知を行っていきます。</p>
学校教育課	安曇野市コミュニティスクール事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育協議会の開催件数 第1回協議会 15件 ・主な学校支援ボランティアの活動実績 読書活動 12件、環境活動 6件、総合的な学習支援 50件、子ども安全・見守り活動 14件、障害児支援 3件 	<p>事業の認知度の低さ、学校と地域のネットワークづくりが課題です。</p> <p>学校と地域の協働・連携によって子どもを育む「地域とともにある学校づくり」を実現するため、令和4年度から国が推進する学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を市内小中学校に設置します。</p> <p>また、子どもがふるさとへの愛着や誇りを高めるための体験的・探究的な特色ある教育課程を充実させ、学校と地域の連携の更なる活性化を目指します。</p>

基本目標	2 移住定住の促進とともに、関係人口を拡大する
主要施策	2－2. 交流活動の推進
施策の 基本的方向	○移住希望者に対し、官民連携で、丁寧できめ細かなサポートを実施します。 ○本市への移住を直接促進する施策だけではなく、将来的な移住にもつながるよう、多様な形で本市と継続的に関わる関係人口「安曇野ファン」の拡大に取り組みます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定期	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
50歳未満の 再来訪率	%	73 (2016)	77 (2020)	73 (2021)	—	—	—
農家民宿受入 生徒等数	人	1,336 (2019)	0 (2020)	0 (2021)	—	—	—
産直センター 販売額	千円	13,378 (2018)	11,284 (2020)	10,405 (2021)	—	—	—

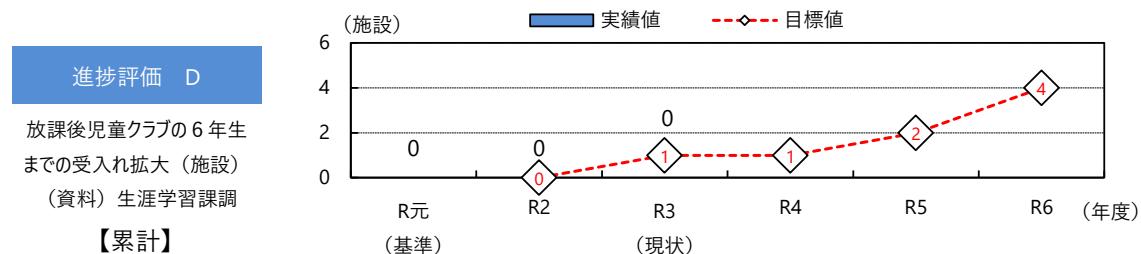
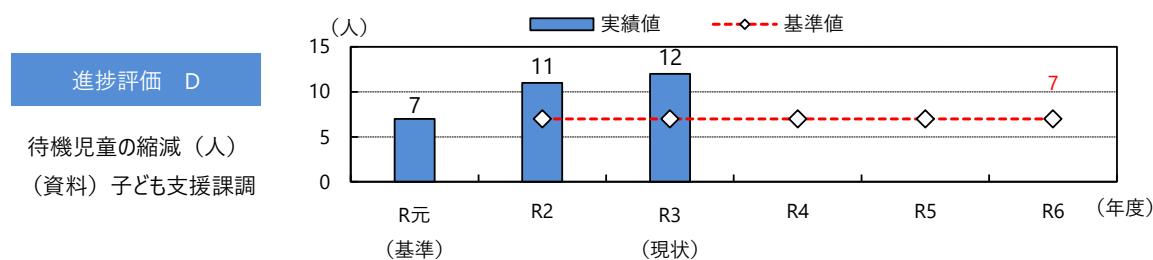
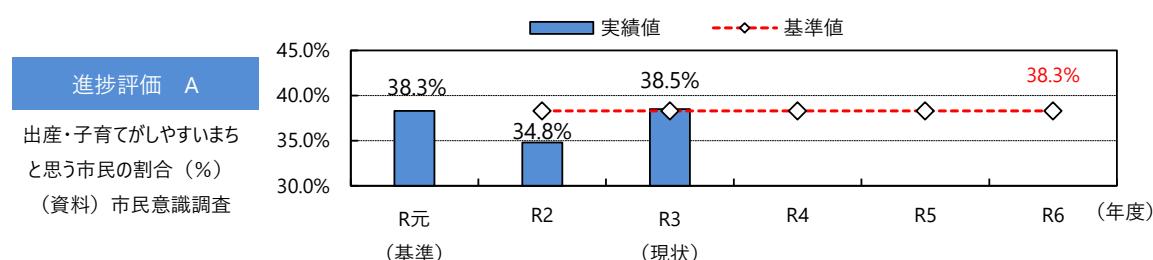


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
50歳未満の再来訪率	C	来訪者数は激減している一方で、安曇野市への来訪者のリピーター率は高い傾向にあります。今後は、体験型プログラムやイベントを充実させ、新規の「安曇野ファン」の獲得につなげます。
農家民宿受入生徒等数	測定不能	令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、農家民宿の受け入れをすべて中止としました。一方、今後の新たな展開として、試験的に農家民宿を活用したワーケーションを実施しました。今後は状況を注視しつつ再開を行います。
産直センター販売額	C	新型コロナ感染症の影響により、姉妹都市でのイベントの中止や武蔵野市のアンテナショップの出店回数の減少に伴い、販売額が減少しました。今後は感染症の状況を見つつ、農産物をアピールする機会を増やしていきます。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
観光交流促進課	交流・観光	<ul style="list-style-type: none"> ・無観客による「悪疫退散安曇野花火」を実施 ・安曇野の風景を楽しむ「信州安曇野ロゲイニング 2021」を開催し、市外から 157 人の参加申込、当日は市内参加者も含め、204人が参加 ・信州安曇野ハーフマラソンの代替えイベントとして、オンラインマラソンを実施 ・新たな観光誘客の手法として、安曇野市観光協会と安曇野市商工会と連携し、若い家族層の多い友好都市の埼玉県三郷市の商業施設で観光物産展を開催 	<p>新型コロナ感染症の影響により、安曇野ハーフマラソンや安曇野花火が中止となるなど、人気のイベントが従来のどおり開催できない状況となりました。</p> <p>令和4年度以降は、人気のイベントについては、安全安心面の徹底に加え、感染症予防対策も十分に行い、多くの方々に選んでもらえるイベントとなるよう内容の検討・実施していきます。また、より関係人口創出につながる新たな手法を取り入れたイベントの企画や、友好都市や信州まつもと空港就航先での観光 PR を行い、リピーター参加者や安曇野ファン獲得を図ります。</p>
農政課	農家民宿	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の新たな展開として、試験的に農家民宿を活用したワーケーションを実施いたしました。 	<p>新型コロナ感染症の感染状況を加味し、令和4年度は県外からの受け入れについて、状況に応じた対応を行い。並行して来年度以降の受け入れ拡充のために、県外校への営業活動を進めます。</p>
農政課	産直センター	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ出店 0 回 ・野菜ボックス年間販売数 541 件 ・ふるさと納税返礼品 1,014 件 	<p>コロナ禍のためイベントやアンテナショップへの出店が困難な状況です。しかしながら、野菜ボックスやふるさと納税の返礼品の件数は伸びています。引き続き、返礼品の内容の充実を図りながら、安曇野市の魅力ある農産物のPRを行います。</p>

基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
主要施策	3-1. 出産・子育て支援の充実
施策の 基本的方向	○少子化対策として結婚、出産、子育ての希望をかなえる取り組みを進めます。 ○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、 仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
出産・子育てがしやすい まちと思う市民の割合	%	38.3 (2018)	34.8 (2020)	38.5 (2021)	—	—	—
待機児童の縮減	人	7 (2019)	11 (2020)	12 (2021)	—	—	—
放課後児童クラブの6 年生までの受け入れ拡 大	校	0 (2019)	0 (2020)	0 (2021)	—	—	—

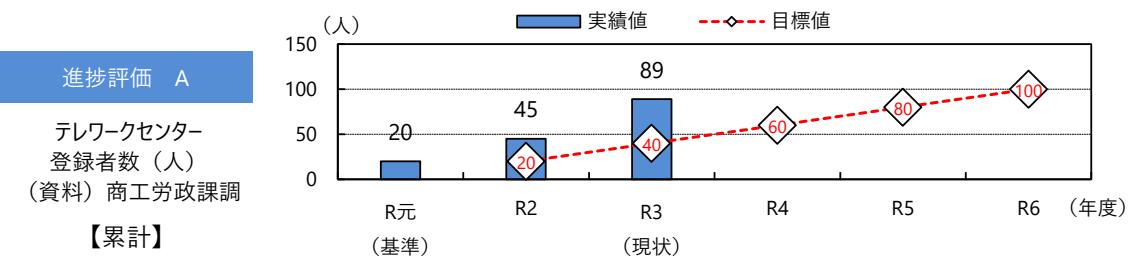
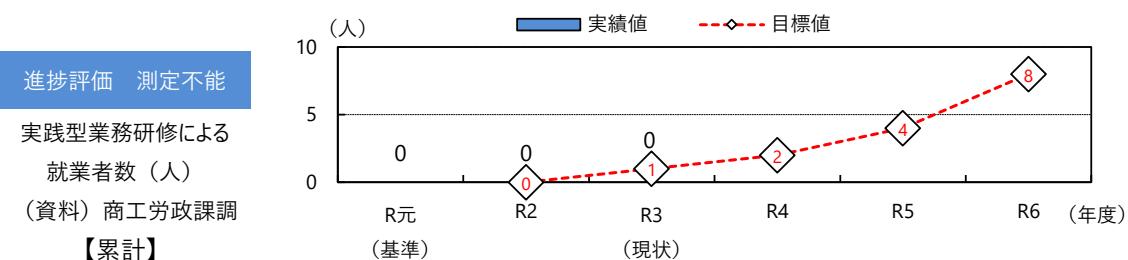


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
出産・子育てがしやすいまちと思う市民の割合	A	出産・子育てに対する市民の満足度はやや上昇しました。(34.8%→38.5%) 信州型自然保育のPRに努め、安曇野市の魅力発信に努めてくることができました。引き続き、出産・子育て環境の満足度向上に資する効果的な施策につなげます。
待機児童の縮減	D	3歳未満児に係る保育ニーズが増加傾向にあり、小規模保育事業施設の整備等により保育の受け皿を増やすも、想定を上回るニーズにより、待機児童の解消には至りませんでした。(11人→12人)
放課後児童クラブの6年生までの受け入れ拡大	D	令和3年度は、堀金児童クラブを5年生までの限定で利用を拡大しました。令和4年度は、穂高北小、堀金児童クラブを6年生まで、三郷小児童クラブの長期利用を5年生まで拡大しています。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
健康推進課	(出産) 支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・子育て相談件数：1716件 ・宿泊型産後ケア事業：32件 ・産婦健康診査事業：575件 ・妊婦訪問・相談：161件 ・母乳・育児相談：1,576件 	<p>生活様式の多様化に伴い、相談者のニーズが複雑化しています。 研修等の充実により、職員の対応スキル向上に努めます。 産後ケア事業や産婦健康診査など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない継続した支援を目指します。</p>
子ども園・幼稚園課	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所（定員19名）を1園整備しました。 ・市の信州型自然保育を積極的にPRするため、地域おこし協力隊（安曇野自然保育プランディング保育士）を募集し、昨年度からの1名に加え、新たに1名採用し、計2名としました。 	<p>待機児童対策として、保育の受け皿を確保するため、引き続き小規模保育事業施設の整備を行います。 自然保育のブランド化を実感することが難しいですが、具体的なプランディングデザインを打ち立て、多様な方法で市内外に向け情報発信を行います。</p>
移住定住推進課	結婚相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントを1回開催、マッチング成立5件、結婚報告7件 	<p>長野県が使用するマッチングシステムが一新され、自分のスマホから気軽に相手さがしができるようになっています。その反面、人の手を介さなくなっこことでお見合いまで発展する確率が低くなっています。</p>
健康推進課	医療費の助成	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊・不育症治療助成事業 申請件数：141件 助成額：16,221,391円 	<p>平成28年度から令和2年度までに申請をした方の約45%の方が妊娠届を提出しています。今後も少子化対策の事業として、引き続き周知に努めます。</p>
子ども家庭支援課	放課後児童クラブの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の利用希望数に応じるため学校教育課等と連携し、空き教室等の確保を図った 	<p>学校等のご協力もあり、定員総数（長期含）を20%以上上げることができました。今後は、今後6年生までの拡大を達成するために、施設の増床等、将来を見据え計画的な取り組みを行います。</p>

基本目標	3 安心して出産し子育てできるまちをつくる
主要施策	3-2. 仕事との両立
施策の 基本的方向	○就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感の改善や、仕事と子育ての両立を実現するための取り組みを進めます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定期 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
実践型業務研修による就業者数	人	0 (2019)	0 (2020)	0 (2021)	-	-	-
テレワークセンター登録者数	人	20 (2019)	45 (2020)	89 (2021)	-	-	-

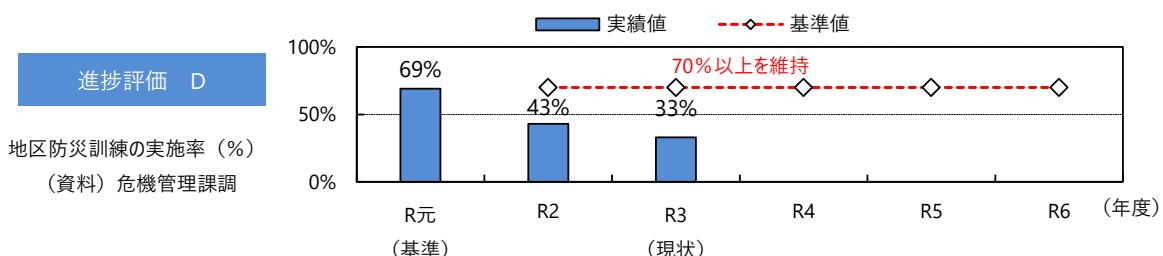
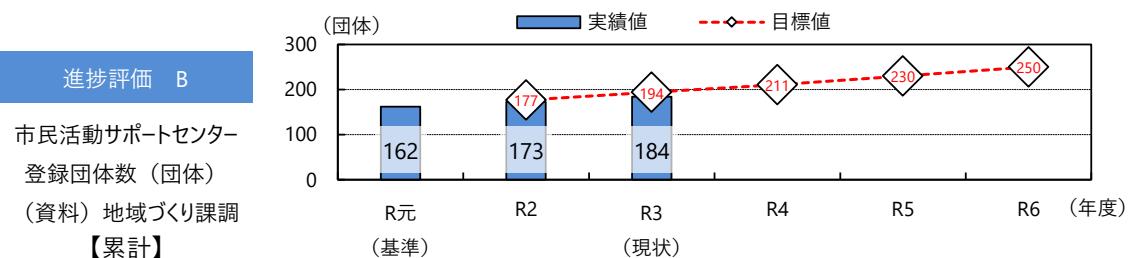
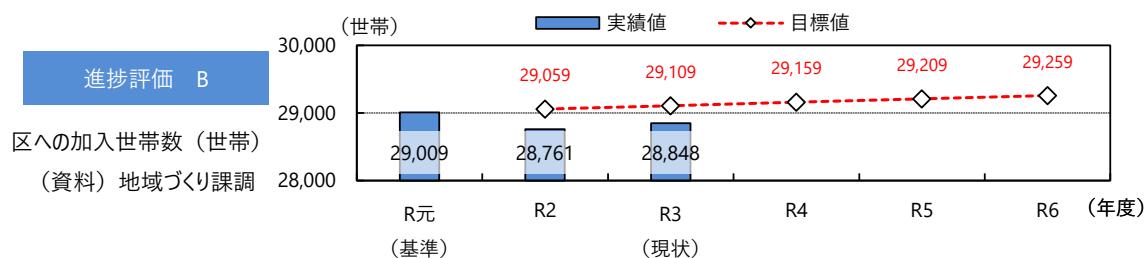


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
実践型業務研修による就業者数	測定不能	各種公的機関等を活用した企業の即戦力の人材を育成できるカリキュラムの作成と協力企業を確保する「人材育成支援事業」を、令和3年度に着手できるよう準備を進めましたが、応募がなく事業実施に至りませんでした。
テレワークセンター登録者数	A	累計登録者数は89人であり、目標値を大きく上回って推移しています。子育て中の女性や療養後再就職を目指す人が登録するなど、多様な働き方への受け皿となっています。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
商工労政課	就業支援・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の事業開始に向けた国庫補助申請等 ・人材育成支援事業による就業者数0人 	人材育成支援事業の実践に向けて、広くプロポーザルにより事業者を募集したが、応募がなく事業実施に至りませんでした。事業内容を見直し令和4年度に改めて実施を予定しています。
商工労政課	多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・累計ワーカー登録者数89名、15業務延べ60名従事 	・新型コロナ感染症により行動が制限され、ワーカーリーダーの育成が遅延しています。事業を軌道に乗せるため、ワーカー登録者増やリーダー育成を、塩尻市等連携自治体と協力し受託業務を増やしていきます。

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-1. 協働によるまちづくりの推進
施策の 基本的方向	○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区への加入世帯数	世帯	29,009 (2019)	28,761 (2020)	28,848 (2021)	—	—	—
市民活動サポートセンター登録団体数	団体	162 (2018)	173 (2020)	184 (2021)	—	—	—
地区防災訓練の実施率	%	69 (2018)	45 (2020)	33 (2021)	—	—	—

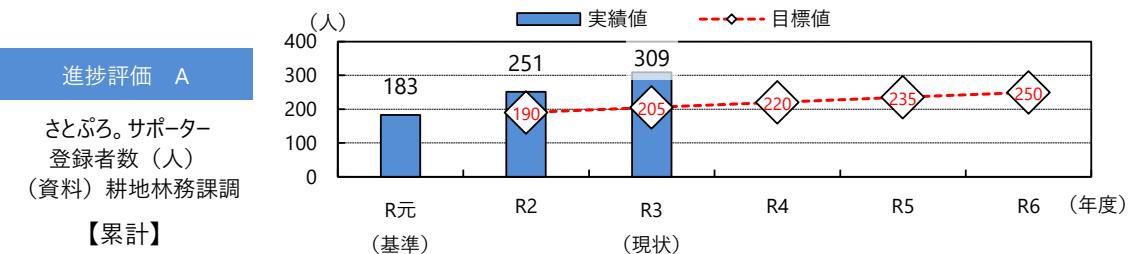


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
区への加入世帯数	B	区への加入世帯数は 28,848 世帯となり目標には届きませんでした。区の運営の負担感が増していることや、区の活動に対する理解が進んでいないことが原因のひとつと思われます。今後は、区の負担軽減に努めるとともに、区の理解促進に係る区長会の取り組みを支援していく必要があります。
市民活動サポートセンター登録団体数	B	登録団体数は 184 団体となり目標値には届かなかったものの、市民活動団体の交流等を目的とした「市民活動フェスタ」や「ゆるつな」の開催、団体への取材活動、センター通信の発行、SNS を活用した情報発信等により、登録数増加に一定の効果がありました。
地区防災訓練の実施率	D	昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練を中止する組織が増加しました。今後は、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した訓練が実施できるよう、引き続き防災組織への支援を実施していきます。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
地域づくり課	協働	<ul style="list-style-type: none"> ・区紹介カード等を活用した転入者への区加入促進 ・市区長会での加入促進、脱会者対策に係る検討会（専門部会）を 6 回開催 ・市民活動フェスタを 1 回開催 ・「ゆるつな」を 6 回開催 ・サポートセンター通信の発行（10 回） ・市民活動団体を訪問しての情報収集（34 回） 	<p>区の運営において、区の活動に参加できない、役を担えないなど、区の負担感が増加しているとともに、区の理解が進んでいないことが課題です。今後、市区長会と連携し、区の負担軽減に向けた支援を行います。</p> <p>協働を必要とする主体を結びつけるコーディネート機能の充実が必要です。</p> <p>団体同士がつながる交流会を開催するとともに、多様なツールを活用した情報提供により、活動支援を行います。</p>
危機管理課	自主防災	各組織の活動体制の基礎となる地区防災計画の整備率：97%	発災前後だけでなく、台風など予め被害予測が可能な事象については、行動基準を地区防災計画に設けるよう各地区への指導を行います。

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4－2. 里山再生（さとぶろ。）の推進
施策の 基本的方向	○将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていくため、行政主体の取り組みだけではなく、協働によるまちづくりを推進します。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定期	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
さとぶろ。サポーター登録者数	人	186 (2019)	251 (2020)	309 (2021)	—	—	—

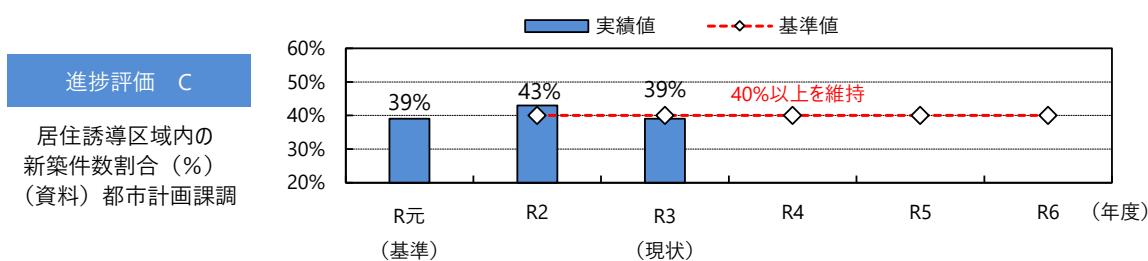


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
さとぶろ。サポーター登録者数	A	<p>令和2年度末251名だったさとぶろ。サポーターが、令和3年度末で309名と大幅に登録者を増やすことができました。</p> <p>これは、さとぶろ。として、数多くの取り組みを継続的に実施してきたことで、活動内容や活動主旨を効果的に周知できているためと考えられます。</p>

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
耕地林務課	里山再生	<p>4つのプロジェクトを展開</p> <p>① 「里山まきの環プロジェクト」 ・山林所有者とのつながり ・活動フィールド探し ・針葉樹の薪利用</p> <p>② 「里山木材活用プロジェクト」 ・あづみの里山市(来場者 218人) ・あづみの積木キャラバン（認定子ども園4園）</p> <p>③ 「里山学びの環プロジェクト」 ・全6講によるさとぶろ。学校（受講生8名）を開催 ・手作業の森づくり 「もりっち」の実施</p> <p>④ 「魅力発見プロジェクト」 ・竹林整備 “ちくりんず” の実施 ・よみがえれマツタケ(延べ参加 81人) ・ハンターと歩く里山(25人)</p>	<p>さとぶろ。として、数多くの取り組みを継続的に実施していることから、さとぶろ。サポーターの登録者数も順調に増え、里山再生への関心がひろがってきています。</p> <p>しかし、さとぶろ。サポーターの多くは、里山に関心はあるものの、主体的な里山再生の取組に関わるまでには至っておらず、今後、里山再生の推進を図るうえで、主体的に取組を行える人材の育成や、活動フィールドの確保、継続的な活動が行える組織体制の構築が必要です。</p>

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4-3. 秩序あるまちづくりの推進
施策の 基本的方向	○都市機能、日常生活のサービス機能の維持・確保のため、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、立地適正化計画における居住誘導区域内の新築件数の割合の増加、公共交通の維持・確保に取り組みます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
立地適正化計画の推進による「居住誘導区域内の新築件数割合」	%	39 (2018)	43 (2020)	39 (2021)	-	-	-

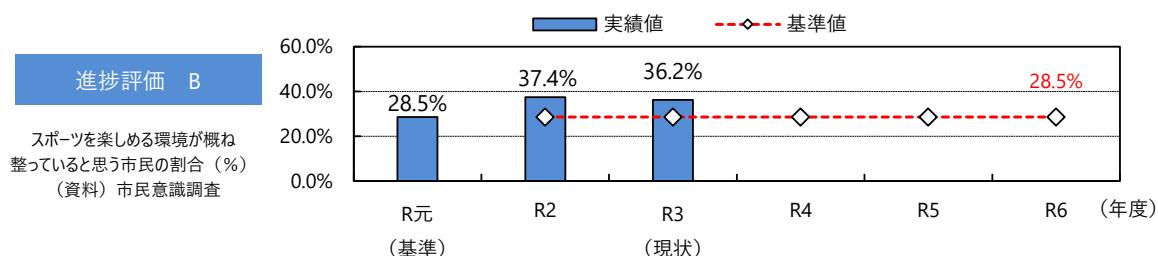


KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
立地適正化計画の推進による「居住誘導区域内の新築件数割合」	C	令和3年度の立地適正化計画に位置付けられた居住誘導区域内の新築件数割合は、39%と昨年度より4%低下し、策定期と同じ水準でした。居住誘導区域外で、土地利用条例の基準を満たす住宅が多く建築されたことによるものです。

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
都市計画課	コンパクト・プラス・ネットワーク（まちづくり）	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用条例の承認申請件数 225件 ・立地適正化計画届出件数 21件 	<p>土地利用条例による居住誘導区域外での規制は緩やかであるため、区域内への居住誘導に課題があります。</p> <p>土地利用条例の適正な運用を行ない引き続き誘導を図っていきます。</p>
政策経営課	コンパクト・プラス・ネットワーク（交通）	<ul style="list-style-type: none"> ・定時定路線バスの路線延長、ダイヤ改正 ・市地域公共交通協議会を2回開催 	<p>市公共交通協議会において、公共交通の課題と今後の方向性を確認しました。</p> <p>あづみんについて、AI活用型オンラインマンドバスシステムを導入し、課題改善を図ります。また、新たなモビリティ（移動体）の導入可能性を研究します。</p>

基本目標	4 人口減少社会においても安心して暮らし続けることのできるまちをつくる
主要施策	4－4. スポーツ活動の充実
施策の 基本的方向	○新総合体育館の利活用や、自転車活用のまちづくりを進めることでスポーツ活動の充実を図り、より一層「質の高い暮らし」の実現につなげます。

KPI（成果指標）の推移							
評価項目	単位	策定時	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自転車活用推進計画の策定	—	未着手	着手	策定	—	—	—
スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合	%	28.5 (2018)	37.4 (2020)	36.2 (2021)	—	—	—



KPIに対する評価		
KPI	進捗評価	内容
自転車活用推進計画の策定	A	<p>令和3年度では、以下の内容を経て、令和4年3月に自転車活用推進計画を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車活用推進協議会 4回開催 ・協議会有志によるサイクリングコース試走 ・パブリックコメント（R3.12.1～R4.1.4）
スポーツを楽しめる環境が概ね整っていると思う市民の割合	B	<p>昨年度よりは数値が減少していますが、目標値を上回る結果となりました。令和4年1月には総合体育館がオープンし、多くの皆さんに利用いただいている。</p> <p>今後も、新総合体育館をはじめとするスポーツ施設の有効活用に加え、アウトドア・スポーツを楽しめる環境の活用を図ります。</p>

令和3年度における具体的取り組みの状況			
担当課	内容	実績	現状の課題・今後の取組
スポーツ推進課	自転車活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングコースの整備 ・マウンテンバイクコースの整備 ・自転車を活用した健康づくり実証実験（令和元～3年度の3年間） ・安曇野市自転車活用推進計画策定 	<p>サイクリングコース B コースの矢羽根と看板の設置を終えました。令和4年度は C コースを整備します。</p> <p>実証実験は、最終年度となり全行程を終了しましたが、報告会はコロナの関係で開催ができませんでした。</p> <p>今後は整備したコースを多くの方に利用していただけるように PR を行います。</p>
スポーツ推進課	新総合体育館の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月8日に竣工式 ・令和3年11月21日に令和3年度の成人式開催 ・令和4年1月9日に令和4年度の成人式開催 ・令和4年3月5日、6日にはバレーボール V リーグの公式戦開催 	<p>令和4年1月から本格的にオープンして、多くの方々に利用していただいています。</p> <p>今後は拠点施設として、既存施設と連携しながらスポーツ・レクリエーションを通じたコミュニティの醸成や健康の維持増進に資する機能の充実を図ります。</p>